第95期
報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

Micro&Fine Technology

NIPPON SEISEN 日本精線株式会社

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン®）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに、当社第95期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2025年6月

代表取締役社長　利光　一浩

中期経営計画（NSG26）（2024年度～2026年度）

当社グループは2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画NSG26（NSG：Nippon Seisen Sustainable Growth）」を新たに策定いたしました。

NSG26の策定にあたっては、まず2035年の社会環境を想定し、その環境下での当社のありたい姿「Micro & Fine Technologyを追求するなかで、未来の高機能・独自製品を生み出し続ける事を通して社会に貢献し、ESG経営の実践によりステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく」を描き、そのありたい姿からバックキャスティングで2026年までの3年間で取組むべき基本方針、経営目標を策定しました。

これらの実現に向けて戦略の実行と各種施策への取組みに注力していくとともに、株主様、お客様、お取引先様、投資家様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

ビジョン

Micro&Fine Technology を極めて
お客様にとって価値ある製品を独自技術で創り続け、
サステナビリティ社会の発展に貢献し
ステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく

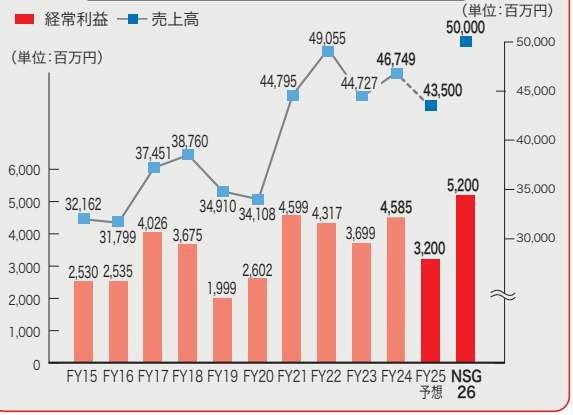
スローガン

サステナビリティ成長分野へ
高機能・独自製品の開発・拡販と
企業価値向上により持続的成長を図る。
NSG：Nippon Seisen Sustainable Growth

基本方針

1. サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化
2. 生産基盤強化と生産性向上
3. 水素回収技術の深化
4. ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）

売上高・経常利益の推移（連結）



経営目標

連結ROS（経常利益/売上高）	10% 以上
連結ROA（経常利益/総資産）	10% 以上
連結ROE（純利益/株主資本）	8% 以上
連結配当性向（配当/税引後利益）	50% 程度
（連結）**高機能・独自製品売上高成長率**（前中期平均比）	120% 以上
CO_2排出量削減率	2013年度比 ▲30%

サステナビリティの取組み等の詳細は右記ＱＲコードから「統合報告書2024」をご覧ください。

※QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。

当事業会計年度における世界経済は、米国の政策動向に絡む不透明さの増大、不動産不況を抱える中国経済の減速懸念などの影響により不安定に推移しました。また、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢などの地政学リスクの解消が見通せないこともあり、景気の先行きの不透明感が大きくなっています。日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢の影響に加え、賃上げ以上に進む物価の上昇、幅広い業界での人手不足問題などが景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画(NSG26)』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として通期の売上高は、467億49百万円（前期比4.5%増）となりました。損益につきましては、太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に対する需要増をはじめステンレス鋼線の販売量が増加し、また金属繊維部門の受注も堅調に推移したことから増益となりました。この結果、営業利益45億76百万円（同29.4%増）、経常利益45億85百万円（同23.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の32億50百万円（同25.4%増）となりました。

事業部門別の売上状況は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、2023年度を通じてサプライチェーン各社で在庫調整が実施されましたが、下落傾向にあったニッケル価格が上昇に転じたことも影響し、2024年度第1四半期から流通在庫を積み増す仮需が一部アイテムに生じました。2024年度上半期の販売数量は月当たり2,858トン（前年同期比10.4%増）となりましたが、その後の需要回復の動きは鈍く、下半期平均2,830トンとなりました。また、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、お客様の細径化ニーズに応える高付加価値製品として好調な受注を確保しましたが、中国での太陽光パネルの在庫調整の影響により第3四半期以降調整局面となりました。

LMEニッケル価格については、2024年1月からは価格が反転上昇し4～6月平均価格はポンド当たり8.34ドルとなりましたが、その後下落基調となり7月以降はポンド当たり7ドル前後での推移となりました。

結果として、通期でのステンレス鋼線全体の売上高は388億87百万円（同1.6%増）となりました。

なお、海外現地法人についてはTHAI SEISEN CO., LTD.、大同不銹鋼(大連)有限公司とも増収となりました。

金属繊維部門

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の調整局面が継続しましたが第４四半期には回復傾向が見られ、また半導体製造装置メーカー各社の中国向け販売需要が底堅く推移しました。2024年度上半期の月当たり売上高は３億23百万円（前年同期比8.2%増）、第３四半期は３億39百万円、第４四半期は３億80百万円となり下半期平均は３億59百万円（上半期比11.2%増）となりました。

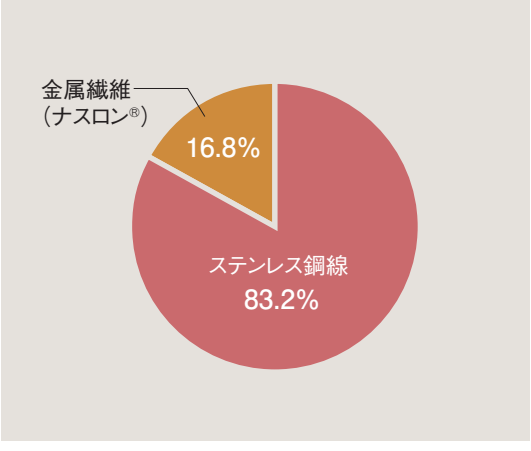
ナスロン®フィルターについては、2024年度上半期の販売はポリエステルフィルム用途の販売が減少したものの高機能フィルム用途の販売が堅調に推移したことから、月当たり2億79百万円（前年同期比25.2%増）となり、下半期は海外の炭素繊維関連の大型案件を中心に化合繊維向けのフィルターの販売増も加わり、第3四半期は３億18百万円、第４四半期は３億76百万円となり下半期平均は３億47百万円（上半期比24.6%増）となりました。

結果として、金属繊維部門の当期における売上高は78億62百万円（前期比21.7%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司については増収となりました。

なお、セグメントごとの経営成績（下表）については、セグメント間の内部売上高または振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■ 部門別売上構成比（連結）



（単位：百万円）

セグメント	売上高（前期比）	セグメント利益（前期比）
日本	41,634（+3.6%）	4,203（+20.3%）
タイ	5,597（+12.3%）	151（+1,043.8%）（前期は16百万円のセグメント損失）
中国・韓国	1,717（+24.7%）	291（+165.6%）

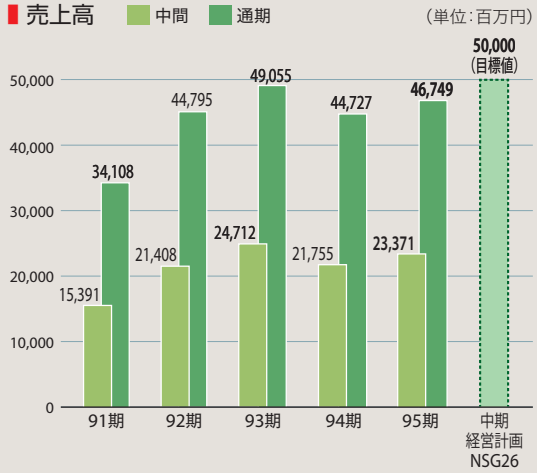
今後の見通しといたしましては、米国の相互関税をはじめとする通商政策が世界経済に不確実性の高まりをもたらしており、世界経済の大きな下振れリスクと認識しております。また地政学リスクの継続、中国の景気減速懸念、株式市場・為替・金利動向に加え、日本における物価や人件費の上昇、人手不足問題による景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しております。

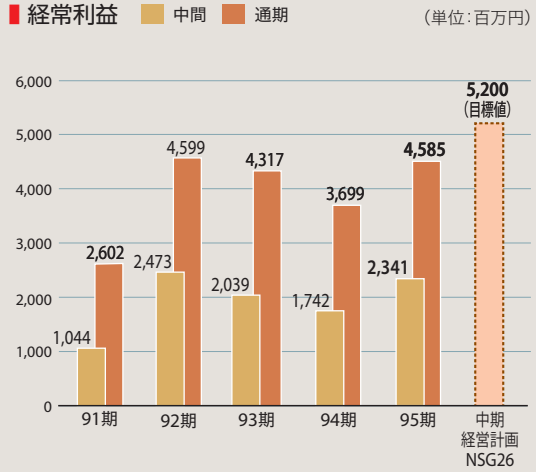
また当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、2024年度より『第16次中期経営計画(NSG26)』(最終年度2027年3月期)をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。NSG26の経営目標としては連結経常利益52億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、CO_2排出量30%削減(2013年度対比)目標を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門の販売面においては、再生可能エネルギー、医療、IoTなどのサステナビリティ成長分野へ極細線、極細ばね、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めてまいります。生産面においては、今後益々需要が伸びてくる極細線の先を見越した能力増強設備投資や将来起こりうる労働力不足に対応した省人化・自動化、クラウド化やAIなどのIoT活用を含めた生産基盤強化と生産性向上を図

業績の推移(連結)





※1.第92期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日)等を適用しております。

ります。また、THAI SEISEN CO., LTD.や大同不銹鋼(大連)有限公司など海外生産拠点と一丸となった最適生産・販売体制を再構築してまいります。

金属繊維部門においては、今後さらに拡大が予想される半導体製造装置市場の需要拡大に応えて超精密ガスフィルター(NASclean®)の安定供給とともに新製品の開発・供給を行ってまいります。

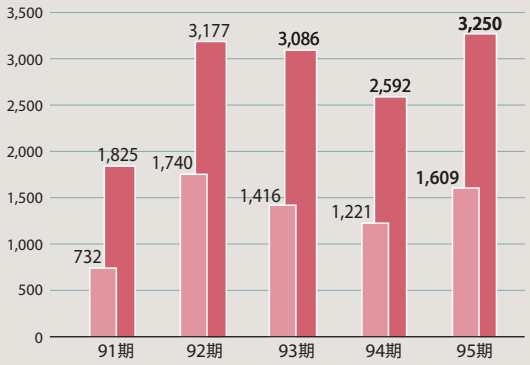
前中期から取組んでいます「水素ビジネス」については、MCH(メチルシクロヘキサン)やアンモニアからの水素回収技術をさらに深化させ、水素回収技術、貯蔵技術、分離精製技術を組合せた小型プラントの商用化に向けた取組みを加速させてまいります。

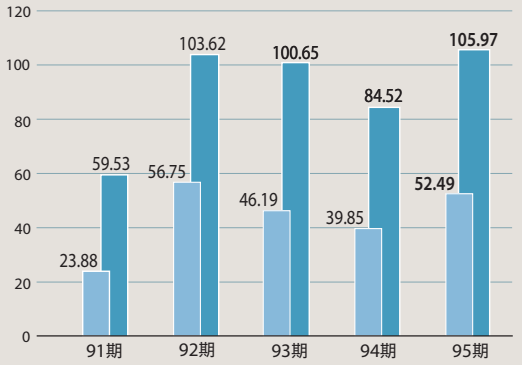
ESG経営としては、省エネ投資などの排出抑制を含めたサプライチェーン排出量(Scope1+2+3)削減を推進し、2050年のカーボンニュートラルを目指します。また、資本コストや株価を意識した経営にも注力し、ステークホルダーとのコミュニケーション強化や株主還元策の強化を図ります。働き方改革や人的資本経営への投資も積極的に行うとともにリスク管理やガバナンスの体制強化にも鋭意取組んでまいります。

また当社の自助努力では吸収困難な労務費、副資材費、物流費などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、サプライチェーンの柔軟性確保や適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。





2. 当社は、第93期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目 ＼ 期別	当期末 (2025年3月31日現在)	前期末 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**38,121**	**35,484**
現金及び預金	17,065	15,238
受取手形及び売掛金	7,705	8,037
電子記録債権	2,064	1,711
商品及び製品	3,070	2,629
仕掛品	4,610	4,898
原材料及び貯蔵品	3,266	2,756
その他	338	212
固定資産	**17,763**	**17,917**
有形固定資産	**15,745**	**15,800**
建物及び構築物	5,109	5,395
機械装置及び運搬具	6,748	6,809
土地	1,667	1,657
リース資産	14	22
建設仮勘定	1,677	1,390
その他	527	525
無形固定資産	**155**	**185**
ソフトウエア	113	161
ソフトウエア仮勘定	19	0
その他	22	23
投資その他の資産	**1,861**	**1,931**
投資有価証券	68	100
繰延税金資産	1,560	1,583
その他	232	247
資産合計	**55,884**	**53,402**

科目 ＼ 期別	当期末 (2025年3月31日現在)	前期末 (2024年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	**9,326**	**8,828**
支払手形及び買掛金	6,475	5,946
電子記録債務	4	—
短期借入金	257	260
リース債務	7	8
未払法人税等	825	620
未払消費税等	228	375
賞与引当金	733	693
役員賞与引当金	39	39
その他	753	884
固定負債	**4,653**	**5,083**
長期借入金	—	176
リース債務	8	16
役員株式給付引当金	102	67
環境対策引当金	211	171
退職給付に係る負債	4,212	4,535
その他	117	117
負債合計	**13,980**	**13,912**
純資産の部		
株主資本	**39,393**	**37,653**
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	29,228	27,494
自己株式	△393	△398
その他の包括利益累計額	**1,814**	**1,232**
その他有価証券評価差額金	27	40
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,520	1,120
退職給付に係る調整累計額	266	72
非支配株主持分	**696**	**603**
純資産合計	**41,904**	**39,489**
負債純資産合計	**55,884**	**53,402**

連結損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	当期（2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）	前期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
売上高	46,749	44,727
売上原価	38,531	37,663
売上総利益	8,218	7,064
販売費及び一般管理費	3,641	3,526
営業利益	4,576	3,537
営業外収益	152	219
営業外費用	143	56
経常利益	4,585	3,699
特別利益	5	1
特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	4,590	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,102
法人税等調整額	△62	△12
当期純利益	3,299	2,610
非支配株主に帰属する当期純利益	49	18
親会社株主に帰属する当期純利益	3,250	2,592

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	当期（2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）	前期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,719	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△1,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	165
現金及び現金同等物の増減額	1,871	486
現金及び現金同等物期首残高	14,608	14,122
現金及び現金同等物期末残高	16,479	14,608

連結株主資本等変動計算書 （2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2024年4月1日　期首残高	5,000	5,558	27,494	△398	37,653	40	△1	1,120	72	1,232	603	39,489
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,516		△1,516							△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益			3,250		3,250							3,250
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				5	5							5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△13	1	400	193	582	93	676
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,734	5	1,739	△13	1	400	193	582	93	2,415
2025年3月31日　期末残高	5,000	5,558	29,228	△393	39,393	27	0	1,520	266	1,814	696	41,904

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目＼期別	当期末 (2025年3月31日現在)	前期末 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**31,382**	**29,667**
現金及び預金	13,080	11,939
受取手形	71	162
電子記録債権	2,064	1,711
売掛金	6,817	7,098
商品及び製品	2,668	2,250
仕掛品	4,206	4,384
原材料及び貯蔵品	2,170	1,905
前払費用	75	75
その他	227	139
固定資産	**17,775**	**17,747**
有形固定資産	**13,894**	**13,872**
建物	4,000	4,255
構築物	466	469
機械及び装置	5,815	5,886
車両運搬具	22	35
工具、器具及び備品	447	432
土地	1,450	1,450
リース資産	14	22
建設仮勘定	1,675	1,319
無形固定資産	**147**	**176**
電話加入権等	22	23
ソフトウエア	105	151
ソフトウエア仮勘定	19	0
投資その他の資産	**3,734**	**3,697**
投資有価証券	68	100
関係会社株式	1,274	1,274
関係会社出資金	416	416
従業員長期貸付金	―	0
繰延税金資産	1,779	1,695
その他	196	210
資産合計	**49,158**	**47,415**

科目＼期別	当期末 (2025年3月31日現在)	前期末 (2024年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	**8,561**	**8,118**
支払手形	3	11
電子記録債務	4	―
買掛金	5,908	5,417
1年内返済予定の長期借入金	176	162
リース債務	7	8
未払金	262	347
未払費用	368	370
未払法人税等	783	610
未払消費税等	223	371
前受金	21	31
預り金	41	66
賞与引当金	720	680
役員賞与引当金	39	39
その他	0	1
固定負債	**4,879**	**5,016**
長期借入金	―	176
リース債務	8	16
退職給付引当金	4,438	4,467
役員株式給付引当金	102	67
環境対策引当金	211	171
その他	117	117
負債合計	**13,440**	**13,135**
純資産の部		
株主資本	**35,689**	**34,241**
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,561	5,561
資本準備金	5,446	5,446
その他資本剰余金	115	115
利益剰余金	25,521	24,077
利益準備金	359	359
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	32	35
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	20,129	18,682
自己株式	△393	△398
評価・換算差額等	**27**	**38**
その他有価証券評価差額金	27	40
繰延ヘッジ損益	0	△1
純資産合計	**35,717**	**34,279**
負債純資産合計	**49,158**	**47,415**

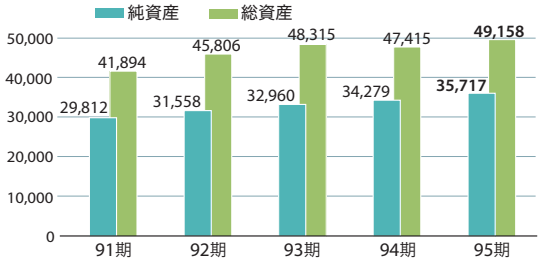
損益計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	当期（2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）	前期（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
売上高	41,634	40,192
売上原価	34,390	33,773
売上総利益	7,244	6,419
販売費及び一般管理費	3,111	2,993
営業利益	4,133	3,425
営業外収益	92	242
営業外費用	118	36
経常利益	4,107	3,631
特別利益	5	—
特別損失	0	—
税引前当期純利益	4,112	3,631
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,051
法人税等調整額	△80	△14
当期純利益	2,959	2,594

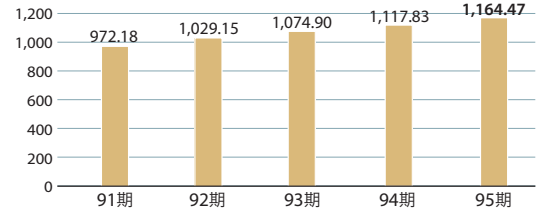
総資産・純資産

（単位:百万円）



1株当たり純資産

（単位:円）



注.当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

株主資本等変動計算書 （2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
2024年4月1日 期首残高	5,000	5,446	115	5,561	359	35	5,000	18,682	24,077	△398	34,241	40	△1	38	34,279
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	−		−				−
剰余金の配当								△1,516	△1,516		△1,516				△1,516
当期純利益								2,959	2,959		2,959				2,959
自己株式の取得										△0	△0				△0
自己株式の処分										5	5				5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												△13	1	△11	△11
事業年度中の変動額合計	−	−	−	−	−	△3	−	1,447	1,443	5	1,448	△13	1	△11	1,437
2025年3月31日 期末残高	5,000	5,446	115	5,561	359	32	5,000	20,129	25,521	△393	35,689	27	0	27	35,717

トピックス

機関投資家向け工場見学会の実施

当社の技術力や将来性に関する理解を深めていただくために、2024年９月11日（水）に枚方工場（大阪府枚方市）において、機関投資家・証券アナリストを対象とした工場見学会を開催いたしました。これまで個人株主向けの工場見学会は実施しておりますが、機関投資家を対象とした工場見学会は今回が初めての開催となりました。

当日は、社長の利光の挨拶のあと、ステンレス鋼線や超精密ガスフィルター（NASclean®）の製造工程を中心に見学いただき、これまでに当社が行ってきた戦略投資の取組みについてもご紹介しました。質疑応答では当社製品の優位性・将来性に関することなど時間一杯までご質問をいただきました。

当社はこれからも積極的なIR活動によって、株主・機関投資家の皆様とのコミュニケーションの深化に努めるとともに、さらなる企業価値向上の実現を目指します。

展示室見学の様子

製造現場見学の様子

健康経営銘柄２０２５に初選出

当社は2025年3月10日（月）に、経済産業省および東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄2025」に初めて認定されました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する健康経営優良法人（大規模法人部門）に6年連続で認定され、また今回は上位500法人である「ホワイト500」にも初めて認定されました。

「健康経営銘柄」は、東京証券取引所に上場している企業の中から原則１業種につき１社、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取組んでいる企業を評価、選定するものであり、今年は、鉄鋼業界で当社が選ばれました。

今回の認定に満足することなく、今後も健康経営を推進し、従業員の健康の保持・増進、生産性や働きがいを向上させ、「社員が活き活きと働く日本精線」の実現に向けて取組んでいきます。

左：前園真聖氏（プレゼンター、サッカー元日本代表）　右：利光一浩（当社代表取締役社長）

2025
健康経営銘柄
KENKO Investment for Health

2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

会社の概況

会社概要 （2025年3月31日現在）

商号	日本精線株式会社 （英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.）
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	596名
ホームページアドレス	https://www.n-seisen.co.jp/

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、
チタン線、金属繊維（ナスロン®）及びその加工品、
金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、
ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号（興銀ビル）
支店	大阪（大阪市中央区）・東京（東京都中央区）・名古屋（名古屋市中区）
工場	枚方（大阪府枚方市）・東大阪（大阪府東大阪市）

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機（常熟）有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼（大連）有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

役員 （2025年6月27日現在）

取締役及び監査役

（*印の取締役は執行役員を兼務しております）

代表取締役社長	利光一浩
*取締役	大塚雅彦
*取締役	山田和仁
取締役	内山由紀
取締役	今泉泰彦
取締役	藤本節
取締役	加藤順子
常勤監査役	近藤雅昭
常勤監査役	後藤伸一朗
監査役	岩谷直樹
監査役	佐々木秀一

執行役員

常務執行役員	大塚雅彦
常務執行役員	山田和仁
常務執行役員	松田潤
執行役員	木寅潤一
執行役員	佐々木俊明
執行役員	飽浦常夫
執行役員	中谷修司
執行役員	山本和良
執行役員	谷口裕一
執行役員	島田幸司

会社の概況 (2025年3月31日現在)

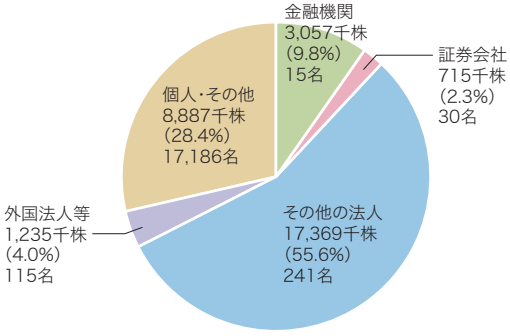
株式の状況

■発行可能株式総数　125,000,000株

■発行済株式の総数　31,265,190株

■当期末株主数　17,587名

■所有者別株式分布状況



■大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	15,586千株	50.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,359	7.62
前尾吉信	585	1.89
特殊発條興業株式会社	332	1.07
ASADA株式会社	300	0.96
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	269	0.86
日本精線共栄会	268	0.86
日本精線従業員持株会	265	0.85
株式会社SBI証券	261	0.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	234	0.75

(注) 1. 持株比率は自己株式(323,466株)を控除して計算しております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式に関するお手続について

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	●特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店でもお取扱いたします。
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末　毎年3月31日 中間　毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120−288−324（フリーダイヤル） （土・日・祝日を除く 9:00〜17:00） ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html ●電子提供制度専用ダイヤル 0120−524−324（フリーダイヤル） （土・日・祝日を除く 9:00〜17:00）

NIPPON SEISEN CO., LTD.